

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	下水道接続促進事務			事業コード	2961
担当課等	所属名	上下水道局 給排水課	担当係名		
	課長名	上下水道局 給排水課	担当者名	前川 嘉秀	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード 6
	基本事業	汚水処理の充実	コード 1	関連予算 費目名	下水道事業会計 1款 1項40目 普及促進費(400-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成22年度~)		
事務事業の概要	下水道処理区域内における長期未接続者に対し接続の働きかけを行う。					
根拠法令等	下水道法第11条の3, 盛岡市下水道条例施行規則第2条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
公共用水域の水質改善及び事業収益の改善のため平成22年度から事業を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
下水道の未接続者に対し早期接続の働きかけを行うよう要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
家屋の老朽化, 経済的困難により早期接続は困難な状況となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 3年経過未接続世帯	単位	世帯
			B.	単位	
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 勸奨世帯数	単位	世帯
			B.	単位	
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 下水道接続世帯数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	世帯
			B.	単位	
			C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	3年経過未接続世帯	世帯	0	0	3496	3496	3496	3496	32年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	勸奨世帯数	世帯	0	0	100	60	100	100	32年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	下水道接続世帯数	世帯	0	0	100	1	10	10	32年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円							*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円							*****
	延べ業務時間数	時間			250	250	250	250	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 未接続世帯の減少は良好な水環境の創出に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 接続勧奨以外の方法により接続世帯数を増やす。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 長期未接続世帯が放置されることにより、快適な都市環境が阻害される。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費なし。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 相手と直接交渉することになるので、時間は削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 代替案その1 接続勧奨専従の職員を配置する。代替案その2 工事資金低利融資制度を無利子融資制度に変更する。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 公共用水域の保全, 下水道使用料の増収による経営の改善の重要性を理解してもらう必要がある。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 平成22年度から担当職員により各家庭を訪問して説明してきたが今後も継続して働きかけを行っていく
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 職員による訪問と融資制度の見直しを行い、できる限り費用負担の軽減を図る		